論考　新制度のもとで運用開始を迎えた

認定こども園の可能性について

柿沼 平太郎
かきぬま・へいたろう

1975年埼玉県生まれ。
学校法人柿沼学園 理事長
認定こども園こどもむら 蕨幸さくら幼稚園園長
全国認定こども園協会 事務局長
埼玉県久喜市児童福祉審議会委員
京都市子ども・子育て会議委員
京都府子育て支援審議会部会専門委員

認定こども園の目的は幼保連携だけではない

少子化社会に向けた、待機児童対策や幼保連携ばかりが注目された感のある「子ども・子育て支援新制度」が今年4月1日から施行されました。新制度の目玉として「新幼保連携型認定こども園」を中心に新しい給付体系の中で、認定こども園が全国2,829の園において本格的運営を開始しました。認定こども園制度は2006年10月施行の認定こども園設置法の関連法令に基づき約10年の準備期間を経て本格始動したことになります。

ただ、都道府県ごとに運営補助が異なる旧制度と、これを全国一律の運営補助制度に変えようとする新制度の違いにより、大型園や都市部ほど補助金が減額される事態が生じることとなり、主に従来の私学助成等による補助金制度のほうが有利と判断した全国126の園が認定を返上するなど、混乱のなかで制度上の問題を抱えてのスタートとなりました。

周知のように認定こども園が今春本格的に始動するまでの10年間には、自民党から民主党へそして再び自民党へという政権交代が行われましたが、名称や制度上の議論はあったものの基本的には当初の自民党による保育制度改革の骨子からは大きく変わっていません。

先に幼保連携ばかりが注目されたと述べましたがそれ以外にも、女性の社会進出や被雇用を継続し、子どもの成育不良や貧困問題などを解消し、将来国を背負う子どもたちが健やかに成長するよう財源を導入することで、結果として国力に寄与するという制度の理念も忘れてはならならないと思います。

また、ますます多様化する社会において、従来の幼稚園・保育園制度では対応しきれなくなったことも、認定こども園が必要とされる理由の1つであると考えます。従来のように専業主婦が多かった時代は子どもを3歳ぐらいまでは家庭で育てるという慣習が根強かったのですが、いまは産休が明ければ職場に復帰する女性が増えましたし、幼保の指導内容そのものも時代とともに近接してきました。

その反面、共働きの要件を満たしていないという理由で、子どもが遠方の幼稚園に通わなければならない実態がありました。例えば保育園の向かいに共働きと専業主婦の子どもいる家庭が隣同士だったときに、目の前の保育園には共働きの子どもしか通うことができませんでした。幼馴染であるはずの子どもたちが、別の幼児施設で成長しなければならなかったのです。

また、子どもを入園させた後に母親が共働きから専業主婦に、あるいは逆のケースの場合でも旧制度は対応していませんでした。しかしながら認定こども園は、こうした要件なくこどもを受け入れますし、専業・共働きいずれの変更でも子どもは影響なく通うことができます。認定こども園はこうした子育てやライフスタイルの多様化に伴う課題に有効な解決策になると考えています。

認定こども園はまちづくりにつながる

認定こども園は少子高齢社会が進行するなかで、単なる幼保施設としての役割だけでなく地域を活性化するまちづくりにも少なからず寄与できる潜在力をあわせ持っています。2017年には保育ニーズがピークを迎え、現状はたしかに都市部において待機児童問題で保育施設が不足していますが、5年、10年先には少子化と施設増によって問題が解消されて、保育施設同士が子ども集めで競い合う現象がみられるようになるでしょう。この現象は大都市部よりも、とくに私たちの園があるような大都市近郊や地方都市において顕著に現れると予想しています。

そうしたときに、自園の保育・教育内容や施設の質的向上など魅力を高めて子どもたちを集め、競争に打ち勝って生き残ることは大事なことです。しかしながら、それだけでは本当に子どもたちのためにあるとは思えません。私たちの園は地域の子どもたちがいてはじめて運営することができるのですから、より長期的な視点に立って母親にとって子育てがしやすく働くこともできる環境を整え、出生率や子育て世帯の人口流入の向上に取り組むことも必要です。これが認定こども園のもう1つの骨子である子育て支援の役割の

1つだと考えます。

認定こども園制度では、保育を利用したいと考える地域のすべての人が施設を利用することができるようになりました。とくに在宅子育て中の0～2歳児の母親には行き場がなく、社会から孤立する傾向が見られるため、そうした母親に居場所を提供する役割が付与されているのです。母親たちに居場所を提供することで、同じ悩みを抱えたり趣味を同じくしたりする母親同士がつながり、子ども同士もつながりを持ちながら成長し途中で入園させてもよいし、母親が動き出す場合も入園させることができます。

さらに、妊娠期から子育て支援センター等に通うことで不安を取り除き、助産師がいればより一層頼もしい施設にすることができるでしょう。認定こども園は、いわば出産から子育てまでのワンストップサービスになる潜在力を秘めているのです。さらに私たちは、学童期の子ども達の放課後の居場所づくりの重要性を感じ、まずは学童保育の開設にも取り組んでいます。

こうした好循環が生まれるには時間がかかりますし、ある程度の投資も必要になりますが、卒園した子どもたちや地域住民も含めたコミュニティが形成できれば、人口減少を食い止め、地域を活性化する可能性を見出すことができます。

子育てや成長を通じたコミュニティづくり

長年にわたり幼稚園や保育園の運営、認定こども園の設立などを懸命に手がけてきて思うことは、私たちの仕事の社会的意義はどこにあるのかという点です。それは教育の形や制度を超えて、私たちは子どもたちのために何ができるかを問い直すことにほかならなりません。私たちはたしかに自園を通じて子どもたちのために尽くしていますが、そうした環境にない子どもたちのことも考える必要があります。

子どもの貧困はもはや6人に1人におよぶといわれていますが、そうした子どもたちが成長に必要な機会を与えられず、人との触れ合いや集団活動などの経験を経ることなく成長することに私は大きな不安を覚えます。家庭での躾もなおざりにされて不安定な状況で育った子どものなかには、小学校に就学しても落ち着いて授業を受けることができず、授業崩壊や学級崩壊を引き起こすこともありますし、大人に成長しても地域や社会に迷惑をかけることも考えられます。

こうした不安材料に対し私たちは、自園に通う子どもたちだけでなく、地域のすべての子どもたちのことを考えるべきだと考えます。自園だけでは関わりが限られるので、地域の子どもたちを地域全体で育てていくことに積極的に関わること、それこそが私たちの仕事の社会的意義です。そうした活動の1つの中核となり地域コミュニティの拠点となる施設として、私たちは認定こども園の子育て支援センターを開設しました。

従来、幼稚園などには子育て支援の努力義務はありましたが、新しい認定こども園では義務になりました。ただし、地域貢献や創意工夫などは法律に明記されるようになりましたが、支援内容に関する定義はなく、運営者側の自由度が認められています。また、創意工夫を根拠にある程度の収益活動も可能になったと考えられますので、子育て支援センターやそこを拠点とする地域コミュニティに製造や物販などの活動のバリエーションが広がりました。

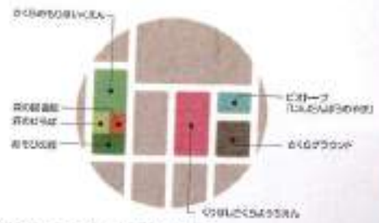
地域全体が子どもに関わり育てていくことで、まち全体が子どもにやさしく子育てにもやさしいまちに変わります。そして子育て支援センターを中心にして園内外の母親たちがつながりを持ち、地域住民もコミュニティ活動を通じてつながることで、犯罪のない安全・安心のまちを実現できます。子育てと子どもの成長を通じて、子ども、保護者、先生、関係者、地域住民が活動の輪を広げていく。「一緒にいるっていいよね」そんな認定こども園を実現していきたいと思っています。（談）

認定こども園「こどもむら」外観

認定こども園「こどもむら」にある子育て支援室

今年4月に開園した「こどもむら駅南保育園さくらのはな」 0～2歳児が安心して過ごせる「おうち」のようなこども園

こどもむら駅南保育園さくらのはな外観



認定こども園「こどもむら」のロゴマーク

こどもむら駅前保育園さくらのはな

埼玉県久喜市

設計・監理／アーバン・ファクトリー、早稲田大学佐藤将之研究室
施工：和光建設

Kodomomura Ekimae prekindergarten SAKURANOHANA
Urban Factory, Sato Masayuki laboratory

左／異なる天井高さと勾配が連続する　右上／互い違いの勾配屋根が織りなす外観　右下／ひと続きであるながら見え隠れをつくる

0歳児は畳敷きで母後高さの床がある

1階平面図　縮尺1/350

断面図　縮尺1/350

半屋外のデッキが外へと誘う

住宅街を抜けたおうちのようなアプローチ

設計主旨

— ゆったりと過ごせる場

待機児童解消を叫ぶがゆえ、突貫で計画施工した収容所のような保育所が散見される。特に待機児童が多い0・1・2歳児用の保育所は、会話ができない最も小さな子どもたちがストレスを溜めやすい場所となる。そのため、設計当初に相談した空間のイメージは、前川國男邸のような住宅。就施設であり、0・1・2歳児だからこそおうちで過ごしているような落ち着きを感じさせる保育建築を考えた。

— 駅前で木造に挑む

以上のような空間を実現するには、木造でなければ難しい。準防火地域の特性を活かし、延焼の恐れのある部分を避けて建物を配置した。これにより、アプローチ空間を設けたり、開口部の自由度を上げると同時にコストを抑えている。また、4カ月弱の工期を考慮して、断熱、気密、構造（耐力壁）、が一体となっている下地材を採用した。

— ひとつながりのある空間、見え隠れのある空間

0・1・2歳児は寝ることが特徴であり、月齢によって睡眠時間が異なる彼らがそれぞれ落ち着いて寝られる場所を南面する庭からみて奥に配置した。移動能力が急速に発達する彼らにとって、外へ出たくなる空間の演出や実際のアクセシビリティを検討し、南に向かう傾斜屋根は、そこで過ごす年齢が高いほどその傾斜が大きくなっている。大きな子小さな子それぞれの居場所は、南面する開けた空間でつながったひとつの空間になっているが、大きな建具で開閉可能な和室や傾斜屋根の低さ（最低2.1m）が見え隠れを作り、個々の子どもたちが思い思いに過ごせる空間を演出した。このひと続きのコの字空間は、角に立てば室内をL字にみつつ屋外をも眺められる。保育者にとっては、さまざまな場所から彼らの成長を見守り続けることができる保育建築である。

（佐藤将之、藤江 創）

藤江 創……ふじえ そう
1972年東京都生まれ。95年日本大学理工学部建築学科卒業、97年東京藝術大学美術研究科建築専攻修士課程修了。同年今村雅樹アーキテクツ、2003～08年芝浦工大学東京COE研究員。2005年アーバン・ファクトリー主宰

佐藤 将之……さとう まさゆき
1975年秋田県生まれ。秋田高専・新潟大学卒業後、2004年東京大学大学院工学系研究科建築学専攻修士課程修了。博士（工学）。江戸東京博物館委嘱展場市づくりコーディネーター等を経て、早稲田大学人間科学学術院准教授

柳 文裕……ゆ むんさん
1981年韓国生まれ。2010年日本大学芸術学部デザイン学科卒業、2012年早稲田大学人間科学研究専攻修士課程修了。渡辺逸雄建築設計事務所、堀薄晩建築設計事務所を経て2014年～アーバン・ファクトリー

窓の小上がりから食事の様子を見る

欄干を介して事務室から見える

こどもむら駅前保育園さくらのはな　データ

所在地　埼玉県久喜市伊坂29-6
主要用途　保育園
建築主　学校法人 横沼学園
設計・監理
アーバン・ファクトリー、早稲田大学佐藤将之研究室
担当／総括：藤江 創　建築：藤江 創、柳 文裕
計画：佐藤将之
基本設計　藤江 創、木内厚子（スタジオエイト）
構造　RGB STRUCTURE　担当／高田雄之
施工
躯体　和光建設　担当／黒川博行、橋本正貴
建具　上原木工　担当／相澤 隆
設計期間　2014年6月～2014年11月
工事期間　2014年12月～2015年4月
[建築概要]
敷地面積　433.23㎡
建築面積　179.12㎡
延床面積　214.23㎡
建ぺい率　41.35%（許容90%）
容積率　49.45%（許容200%）
構造規模　木造　地上2階
最高高さ　7.00m
軒高　6.85m
階高　2.5m
天井高さ　2.1～6.05m
主なスパン　5.46m×2.73m
道路幅員　9.0m
駐車台数　事業用1台
地域地区　近隣商業、準防火、東橋新西口土地区画整理組合地区計画、下水道処理区域外
[施設概要]
定員　19名
1クラス人数　0歳児：6人、1歳児：6人、2歳児：7人
1クラス面積　0歳児：25.80㎡、1歳児：37.06㎡、2歳児：22.22㎡
[設備概要]
主な環境配慮技術　外張り断熱（屋根・壁ともに熱抵抗値2.3㎡・K/W）、アルミ樹脂複合サッシ
電気設備　受電方式／低圧電灯電力方式　変圧器容量／電灯1φ24kVA、動力3φ4kW　予備電源／なし
空調設備　空調方式／個別空調方式　熱源／電気
衛生設備　給水／水道直結方式　給湯／個別給湯方式
排水／浄化槽浄化後下水道放流
防災設備　消火／消火器　排煙／自然排煙方式　その他／火災報知設備、非常用照明設備、誘導灯設備
特殊設備　床暖房／電気式
[主な外部仕上げ]
屋根　カラーガルバリウム鋼板
外壁　金属断熱サンドイッチパネル（ニスクボード）＋左官塗装（ジュラクペンアート）
外構　コンクリート舗装、アスファルト舗装、インターロッキング、再生木材デッキ
建具　自動ドア（玄関）、アルミ樹脂複合サッシ、木製ドア
[主な内部仕上げ]
読み聞かせ場所・寝る場所、食べる場所、はいはい場所、ごろごろ場所、便所、事務室　床／無垢フローリング13㎜（ゴム集成材）　壁／ビニルクロス　天井／化粧岩面吸音板（ソーラトン）、ビニルクロス
こどもトイレ　床／長尺塩ビ床シート（防滑）　壁／ビニルクロス（消臭）　腰壁／化粧ケイ酸カルシウム板　天井／ビニルクロス（消臭）
調理室、前室　床／長尺塩ビ床シート（防滑）　壁／化粧ケイ酸カルシウム板　天井／ケイ酸カルシウム板＋AEP
※その他、特記項目など記載いただけましたら幸いです。

撮影／近代建築社（根本健太郎）

協力会社

設備工事	高橋工業
熱風機	東京水道工業